



スリランカ

34 地方都市通信網整備事業

A

B

C

D

スリランカ地方部の電話交換設備等の拡充を行うことにより、増加する電話需要への対応を図り、もって情報技術の発展と地方の経済活動の活性化に寄与する。

承諾額/実行額	101億1,200万円／95億3,000万円
借款契約調印	1993年8月
借款契約条件	金利2.6%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
貸付完了	2001年12月



外部評価者 宮崎慶司（OPMAC(株)）
現地調査 2003年7～8月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに交換、伝送、局外設備等の施設が整備され、期間および事業費もほぼ計画通りであった。交換設備等の整備によって本事業対象地域の回線数が、1995年の約3万回線から約22万回線（2002年）へと大幅に増加し、拡大した電話需要への対応が可能となったことから、02年の通信量は99年に比べて52%増加するなど順調に推移し、通話完了率[※]も96年から02年の間に11%改善するなど、通話品質向上にも貢献している。FIRR（財務的内部収益率）も電話料金収入等の便益の増加によって21.0%と、計画の13.8%を大きく上回る結果となった。本事業対象地域の加入者回線は約22万回線で、これはスリランカ全体の固定電話加入者回線の約30%に相当し、スリランカ通信セクター全体の開発に大きな役割を果たしている。また、受益者調査の結果から、電話サービスの導入により一般家庭では、「家族間のコミュニケーションの増加」「保安

面・安全性の向上」「情報や保健医療サービス等へのアクセスの改善」、事業者では「売上の増加」「取引の拡大」「顧客サービスの改善」等がもたらされたことが判明した。実施機関であるスリランカ・テレコム（SLTL）は、民営化後、日本企業（NTT コミュニケーションズ(株)）の経営参画等もあって順調に業績を伸ばしており、技術および体制面は問題なく、財務面も良好である。

※ 電話をかけた回数のうち相手方につながった回数の割合。

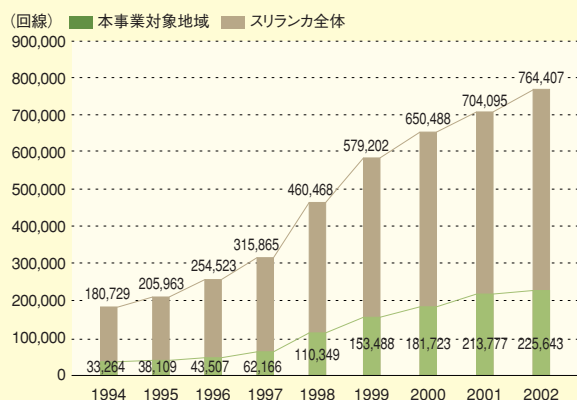
第三者意見

本事業は、効率的で効果的な電気通信網の構築に貢献し、これらによる投資環境改善が、経済成長につながっている。また、実施機関への日本企業の経営参画は、組織能力向上を通じて事業の持続性向上に役立っている。

有識者 Mr. Raufdeen Rameezdeen

埼玉大学博士課程修了（基盤整備工学）。現在モラトワ大学建築学部、建築経済学科講師。専門はインフラ開発、経営。

加入者回線の推移（1994～2002年）



出所:SLTL



本事業で調達されたカルラタの交換局施設。カルラタでは1994年の加入者回線は約4,000回線に過ぎなかったものの、2002年には約3万2,000回線と大幅に増加し、本事業は増え続ける電話需要への対応に大きく貢献している。